



災害対策について

問 市役所内における職員間の災害情報の共有方法を伺います。

答 総務部長 全職員を対象とした職員招集メールを構築し、災害発生を予期して情報収集体制を確立する段階から、市の配備体制、警報の発表、災害対策本部の設置、避難情報の発令、予定時期および規模、避難情報の発令、警戒配備体制の解除までの情報を共有しています。

問 災害対策本部が壊滅的な状態に陥った際の指揮命令関係等、想定されているのか伺います。

答 総務部長 市長の代行者を第3位まで指定しており、地域防災計画や業務継続計画、職員初動マニュアル等を基に、その場にいる職員が、責務に応じて行動するよう周知しています。

問 非常時における職員の参集体制は想定されているのか、また、非常時

に優先すべき業務と一時的に延期できる業務とを区分しているのか伺います。

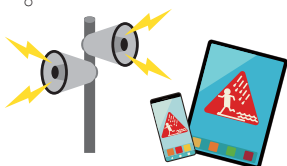
答 総務部長 業務継続計画の策定にあたり、勤務時間を想定し、災害発生時から経過時間に応じて参集できる人員数を毎年調査しています。

また、業務については、災害に対応するための業務と通常業務とに区分し、発災後に開始する業務の優先順位を定めて計画しています。

問 令和6年能登半島地震では、電話やインターネット、防災無線などによる伝達手段が機能しなかったようですが、本市の考え方を伺います。

答 総務部長 市の通信手段、周知手段として活用可能なものは、防災行政無線をはじめ、インターネット回線を利用した通信システムやSNS、消防団や青色防犯パトロールによる巡回広報となります。多様な通信手段を確保できるように新たなシステムの情報を収集していきます。

土木工事請負費の未払事案



問 土木課係長が予算執行に必要な決裁を受けずに、工事を発注したとのことですが、決裁がなくても発注できるものなのか伺います。

答 土木課長 財務規則や契約事務取扱要領に基づいた適正な事務の執

行が原則であり、通常はできません。

問 令和5年3月末に、工事の完了検査が終わり、請求書が提出されているにもかかわらず、支払いが同年12月末となった理由をお伺いします。

答 土木課長 年度末に予算執行の事務処理を試みた際、令和4年度予算がなく、かつ出納閉鎖後に未払いが発覚したため、地方自治法施行令第165条の過年度支出で対応しました。

問 予算不足が判明した直後の議会で補正予算を組み、支払うべきであったと考えますが、なぜ、令和5年10月下旬に業者から請求されるまで支出しなかったのか伺います。

答 市長 自身は、令和5年10月にこの件を把握したところです。その後、ほかに同様案件がないか確認するとともに、事業者にお詫びと確認を行い、できるだけ早い支払手続きを進め、さらに過去の分についても詳細な調査を行っていたことから、本年1月の公表となりました。

答 土木課長 調査の結果、17件の未払い事案が発覚しましたが、そのすべてが年度末までに請求書の提出があった案件ではありませんでした。

また、未払事案調査に時間を要したため、12月議会への補正予算上程のタイミングを逸しましたが、早期支払いに対応すべく、令和5年度分予算から支出しました。

市税と税外債権の現状および管理体制

問 本市の市税と国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料について、令和4年度から5年度への滞納繰越額と徴収方法を伺います。

答 市民部長 令和5年4月当初の滞納繰越分の調定額は左表のとおりです。

徴収方法は、滞納者に文書催告や電話催告を行い、納付を促します。それでも納付に応じない場合は、法令の定めにより、差押え等の滞納処分を行います。

なお、市税および国民健康保険税を担当している収税課では、外国籍の来庁者に対応する通訳1人を含む15人体制で対応しています。

滞納繰越分調定額

種別	滞納繰越額
市税（※）	4億 524万6179円
国民健康保険税	5億6694万3588円
介護保険料	1488万3531円
後期高齢者医療保険料	200万3700円

※市県民税・固定資産税・軽自動車税の累計

【その他の質問】▼海岸等を活用した観光推進▼農林水産業の振興▼小松地先市有地の残土問題▼ふるさと納税▼起業・就業者創出事業▼はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成制度



小松地先市有地の残土問題

問 「小松地先市有地残土問題」の原因究明として、第三者委員会の調査結果を待つことに依存しすぎて対応に遅れが生じ、問題の真相が闇の中に消えていつてしまつたのではないかと危惧しています。

市民が納得する結果と、二度とこのような不祥事を起こさないよう、市長は今後どのようなリーダーシップを発揮していくのか伺います。

答 市長 山武市誕生以来、最も深刻な事案だと認識しており、一刻も早く問題解決したいと考えています。本年3月に、第三者委員会から調査報告書が提出される予定でありますので、報告を受けた後には、その内容を精査し、しっかり対応していきます。

土木工事請負費の未払事案

問 道路や水路の修繕工事請負費の未払事案(6社・17件の合計188

4万8000円)が新聞各社に取り上げられましたが、小松地先市有地残土問題から立て続けに起きている、市行政の現状について、市長の見解を伺います。

答 市長 不名誉な事案が続く、危機的状況にあると考えます。これらは、公務員としてだけでなく、社会人としての姿勢が問われる深刻な事態です。市役所の仕事は市民からの信頼があつてこそ進められるものと考えます。組織として立て直しを図り、信頼回復に取り組んでいきます。

起業・就業者創出事業

問 市の図書館が行う、起業家のための「ビジネス支援サービス」の内容を伺います。

答 教育部長 主に、さんぶの森図書館が行うサービスで「ビジネスを応援！」とするコーナーを設け、ビジネス関連図書の購入や所蔵している本のリストアップ、そのほか調査の手伝いや他機関の紹介等を行っています。

問 現在、市で実施している起業支援を伺います。

答 産業振興部長 さんむエコノミックガーデニング推進協議会が行う事業として、創業時に必要な知識や経営のノウハウ等を習得するための「創業塾」を開催しており、その費用の一部を、山武市商工会を通じ、補助しています。



本須賀海岸について

問 令和6年度に予定する公衆トイレ改築工事の概要を伺います。

答 産業振興部長 本須賀海岸を訪れる皆様が、快適な環境で楽しんでいたけるよう、潮風による劣化が著しい公衆トイレ1棟の改築工事(自動温水洗浄トイレ、便座、オストメイト付き多目的トイレ、シャワー設備の設置など)および浄化槽の入替工事を予定しています。

問 千葉県による津波防潮堤整備に伴い、以前と比べて駐車可能台数が減少していますが、今後、駐車場の拡大整備計画等があるのか伺います。

答 産業振興部長 県による津波防潮堤工事に伴い、約250台分の駐車スペースがなくなり、現在ある約500台分の駐車場は大規模イベント時にはすぐに満車となっています。多くの皆様にお越しいただき、楽しんでいただくためにも、早期の駐車場整備

備の実施を県へ要望していきます。

問 夏季以外の活用機会を増やしていくことが、海水浴シーズンの来客数増加にもつながると考え、ドローンの飛行訓練場所として、冬季の海岸の利活用を提案します。

「全国的に有名な観光地、山武市」に向かうべく、市長の見解を伺います。

答 市長 本須賀海岸の国際環境認証ブルーフラッグの取得にかかる事業は、議員の皆様にご理解いただき取り組んできた事業であります。そして、この九十九里浜の自然豊かで、広大な白く美しい砂浜は地域の宝であると感じています。

そこで、他の地域にはない素晴らしい海岸環境を活かしたビーチスポーツイベントを開催したいと考えています。昨年度までは、コロナ禍でイベント開催も難しい状況でしたが、今後は本須賀海岸を広くPRできるイベントを誘致していきます。

また、ご提案のドローン飛行訓練ですが、九十九里浜は千葉県自然公園に指定されていることから、いつでも多くのお客様が自由にお越しいただける状況を確認しておく必要がある点と、安全面での課題があると考えます。

そのため、今後実施の可能性を探っていきたいと思います。

【その他の質問】▼災害時におけるドローンの活用▼屋上避難施設



小松地先市有地の残土問題

問 第三者委員会の会議の開催回数および事情聴取を行った職員の人数、ならびに事前のすり合わせ等の有無を伺います。

答 総務部長 2月15日現在、これまで8回の会議を開催しています。調査内容に関わるため、人数の回答は差し控えます。第三者委員会と事務局間におけるヒアリング聴取内容等の事前調整はありません。

問 小松地域住民からの聴取は、何人から何回行ったのか伺います。

答 総務部長 対象者等は調査に関わるため、回答は差し控えます。なお、近隣住民の方を対象にアンケートを本年2月に実施しています。

問 調査報告書の公表時期を伺います。

答 総務部長 令和5年度末までに報告書を提出いただき、はじめに市長へ手渡しされ、その次に市議会議員の皆様へ第三者委員会委員長から説明

の後、市ホームページに報告書の公表を予定しています。

問 今後、土砂をどうするのか、また搬出の財源について伺います。

答 土木課長 今後、第三者委員会の報告を受け、令和5年8月に市議会より提出された「市内小松地先市有地の土砂搬入事業に関する原因究明の徹底、責任の明確化及び再発防止の徹底を求める決議」とおり、必要に応じて協議させていただきます。現在のところ、令和6年度の予算計上はしていません。

有機農業の展望

問 令和5年6月、全国オーガニック給食協議会が設立され、学校給食の有機化に向けた動きが活発化しています。有機野菜の団体（農事組合法人さんぶ野菜ネットワーク）がある山武市も、いま一度、オーガニック給食へ参入し、将来を担う子ども達へ有機米や有機野菜を供給できないか伺います。

答 市長 作る側の農業者から消費するまでの関係団体等との調整や、教育委員会と農政課の連携など、まずは仕組みづくりから進めていかなければいけないと思いますので、早速ですが、取りかかっていきます。

【その他の質問】 公共施設の集約化▼オライはすぬまのトイレ環境の整備▼税外債権に関する徴収方法及び管理体制 ほか



田んぼダムの活用

問 ゲリラ豪雨等による冠水被害対策として「田んぼダム」を活用する場合のメリット、デメリットおよび今後の導入について、市の見解を伺います。

答 産業振興部長 メリットは、河川からあふれる水の量や範囲を抑制し、被害を軽減することができます。

デメリットは、個々の田んぼではなく、流域全体で取り組まなければ効果を発揮できない点であり、設置後は地元による継続的な維持管理が必要です。導入については、地元からの設置要望により考えていきます。

海岸等を活用した観光推進

問 ハマグリの潮干狩り体験の開設準備として、山武市の九十九里漁業協同組合役員や市観光協会、地元住民代表、市担当者が集まる協議の場を設定していきたいと考えますが、見解を伺います。

答 産業振興部長 漁業関係者や観光協会、そして地域の皆様の意向が一番重要であり、協議の場が設けられた際は、協力したいと考えます。

問 漁業関係者の負担により毎年実施されているハマグリの稚貝放流事業について、九十九里浜の貴重な資源を維持する観点から、漁協の成東、蓮沼各支部へ事業費を補助する考えはあるか伺います。

答 産業振興部長 今後、漁協の皆様の意見を伺いながら考えていきます。

問 県道飯岡一宮線の木戸川に新たな橋を架ける事業は、計画から50年以上が経過し、今後、知事との直接交渉などを行わなければ進んでいかないと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 大事な道路と位置づけており、引き続き、県へ要望していきます。

人間ドック費用助成制度

問 費用助成制度の現状と今後の予定を伺います。

答 市民部長 現在、後期高齢者医療制度における助成額は上限3万円です。令和6年度も同額を予定しています。国民健康保険制度の助成額は、健全な財政運営のため、現行の費用額の7割・上限5万円から上限3万円への変更を予定していますが、近隣市と比較しても、助成額はおおむね高い状況にあります。